

資料・データ編

1	一般会計歳入歳出予算の概要	
(1)	歳入予算	… 1
(2)	歳出予算（目的別）	… 1
(3)	歳出予算（性質別）	… 3
2	一般会計投資的経費の内訳	… 4
3	主要財政指標	… 6
4	使用料、手数料等の改定状況	… 6
5	部局別総括表	… 7
6	振興局別総括表	… 9
7	引上げ分に係る地方消費税収の使途	… 9

注) 精査の結果、計数に異動を生じることがあります。

1 一般会計歳入歳出予算の概要

(1) 歳入予算

(単位：百万円、%)

款 別	令和7年度		令和6年度		増減率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	
1 県税	136,712	18.7	126,538	17.3	8.0
2 地方消費税清算金	67,286	9.2	63,757	8.7	5.5
3 地方譲与税	28,652	3.9	25,922	3.5	10.5
4 地方特例交付金	677	0.1	3,724	0.5	△ 81.8
5 地方交付税	220,094	30.0	221,699	30.3	△ 0.7
6 交通安全対策特別交付金	301	0.0	346	0.0	△ 13.0
7 分担金及び負担金	1,638	0.2	1,331	0.2	23.1
8 使用料及び手数料	7,221	1.0	7,245	1.0	△ 0.3
9 国庫支出金	96,682	13.2	92,445	12.6	4.6
10 財産収入	1,006	0.1	889	0.1	13.2
11 寄付金	380	0.1	369	0.1	3.0
12 繰入金	18,151	2.5	23,866	3.3	△ 23.9
13 繰越金	0	0.0	1,800	0.2	△ 100.0
14 諸収入	107,351	14.6	118,315	16.2	△ 9.3
15 県債	46,791	6.4	43,973	6.0	6.4
歳入合計	732,942	100.0	732,217	100.0	0.1

注1 精査の結果、計数に異動を生じることがあります。

2 各項目については、表示単位未満を四捨五入したものです。
したがって、その内訳は、合計と一致しない場合があります。

※ 13 繰越金の令和7年度当初予算額は1千円であり、1,799,999千円減少しました。

(2) 歳出予算(目的別) ①全体

(単位：百万円、%)

款 別	令和7年度		令和6年度		増減率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	
1 議会費	1,395	0.2	1,423	0.2	△ 2.0
2 総務費	32,713	4.5	30,336	4.1	7.8
3 民生費	94,488	12.9	92,529	12.6	2.1
4 衛生費	21,776	3.0	21,444	2.9	1.5
5 労働費	2,776	0.4	2,715	0.4	2.2
6 農林水産業費	53,354	7.3	54,553	7.5	△ 2.2
7 商工費	93,073	12.7	105,670	14.4	△ 11.9
8 土木費	61,414	8.4	60,808	8.3	1.0
9 警察費	29,968	4.1	29,838	4.1	0.4
10 教育費	134,972	18.4	137,022	18.7	△ 1.5
11 災害復旧費	16,737	2.3	11,971	1.6	39.8
12 公債費	93,624	12.8	91,414	12.5	2.4
13 諸支出金	96,351	13.1	92,195	12.6	4.5
14 予備費	300	0.0	300	0.0	0.0
歳出合計(目的別)	732,942	100.0	732,217	100.0	0.1

注1 精査の結果、計数に異動を生じることがあります。

2 各項目については、表示単位未満を四捨五入したものです。
したがって、その内訳は、合計と一致しない場合があります。

②震災対応分

(単位：百万円、%)

款 別	令和7年度（震災分）		令和6年度（震災分）		増減率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	
1 議会費					
2 総務費	411	1.4	441	1.4	△ 6.9
3 民生費	423	1.4	470	1.4	△ 10.1
4 衛生費	500	1.7	509	1.6	△ 1.8
5 労働費	173	0.6	97	0.3	77.7
6 農林水産業費	1,167	3.9	1,153	3.6	1.2
7 商工費	18,006	60.2	22,225	68.5	△ 19.0
8 土木費	52	0.2	48	0.1	7.9
9 警察費					
10 教育費	1,357	4.5	1,445	4.5	△ 6.1
11 災害復旧費	6,687	22.3	5,020	15.5	33.2
12 公債費	1,148	3.8	1,057	3.3	8.6
13 諸支出金					
14 予備費					
歳出合計（目的別）	29,923	100.0	32,466	100.0	△ 7.8

注1 精査の結果、計数に異動を生じることがあります。

- 2 各項目については、表示単位未満を四捨五入したものです。
したがって、その内訳は、合計と一致しない場合があります。

③通常分

(単位：百万円、%)

款 別	令和7年度（通常分）		令和6年度（通常分）		増減率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	
1 議会費	1,395	0.2	1,423	0.2	△ 2.0
2 総務費	32,303	4.6	29,895	4.3	8.1
3 民生費	94,066	13.4	92,058	13.2	2.2
4 衛生費	21,275	3.0	20,935	3.0	1.6
5 労働費	2,603	0.4	2,618	0.4	△ 0.6
6 農林水産業費	52,188	7.4	53,400	7.6	△ 2.3
7 商工費	75,067	10.7	83,445	11.9	△ 10.0
8 土木費	61,362	8.7	60,760	8.7	1.0
9 警察費	29,968	4.3	29,838	4.3	0.4
10 教育費	133,615	19.0	135,577	19.4	△ 1.4
11 災害復旧費	10,051	1.4	6,951	1.0	44.6
12 公債費	92,476	13.2	90,356	12.9	2.3
13 諸支出金	96,351	13.7	92,195	13.2	4.5
14 予備費	300	0.0	300	0.0	0.0
歳出合計（目的別）	703,019	100.0	699,751	100.0	0.5

注1 精査の結果、計数に異動を生じることがあります。

- 2 各項目については、表示単位未満を四捨五入したものです。
したがって、その内訳は、合計と一致しない場合があります。

(3) 歳出予算（性質別） ①全体

(単位：百万円、%)

区 分		令和7年度		令和6年度		増減率
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	
義務的経費	人件費	168,357	23.0	172,576	23.6	△ 2.4
	扶助費	12,277	1.7	12,318	1.7	△ 0.3
	公債費	93,505	12.8	91,119	12.4	2.6
	計	274,139	37.4	276,014	37.7	△ 0.7
投資的経費	普通建設事業費	81,661	11.1	80,407	11.0	1.6
	災害復旧事業費	16,711	2.3	11,867	1.6	40.8
	計	98,372	13.4	92,275	12.6	6.6
	普通建設事業のうち公共事業	59,604	8.1	59,407	8.1	0.3
その他の経費	物件費	27,800	3.8	27,749	3.8	0.2
	維持補修費	15,892	2.2	15,411	2.1	3.1
	補助費等	199,821	27.3	194,112	26.5	2.9
	積立金	6,449	0.9	3,688	0.5	74.9
	投資及び出資金	93	0.0	93	0.0	△ 0.1
	貸付金	100,877	13.8	112,945	15.4	△ 10.7
	繰出金	9,198	1.3	9,632	1.3	△ 4.5
	予備費	300	0.0	300	0.0	0.0
	計	360,430	49.2	363,929	49.7	△ 1.0
	歳出合計（性質別）	732,942	100.0	732,217	100.0	0.1

注1 精査の結果、計数に異動を生じることがあります。

- 2 各項目については、表示単位未満を四捨五入したものです。
したがって、その内訳は、合計と一致しない場合があります。

②震災対応分

(単位：百万円、%)

区 分		令和7年度（震災分）		令和6年度（震災分）		増減率
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	
義務的経費	人件費	639	2.1	673	2.1	△ 5.1
	扶助費	276	0.9	318	1.0	△ 13.3
	公債費	1,148	3.8	1,057	3.3	8.6
	計	2,064	6.9	2,049	6.3	0.7
投資的経費	普通建設事業費	10	0.0			皆増
	災害復旧事業費	6,679	22.3	5,014	15.4	33.2
	計	6,689	22.4	5,014	15.4	33.4
	普通建設事業のうち公共事業					
その他の経費	物件費	510	1.7	515	1.6	△ 1.1
	維持補修費					
	補助費等	2,725	9.1	2,821	8.7	△ 3.4
	積立金	0	0.0	0	0.0	△ 13.8
	投資及び出資金	2	0.0	2	0.0	0.0
	貸付金	17,927	59.9	22,058	67.9	△ 18.7
	繰出金	8	0.0	8	0.0	0.0
	予備費					
	計	21,170	70.7	25,404	78.2	△ 16.7
	歳出合計（性質別）	29,923	100.0	32,466	100.0	△ 7.8

注1 精査の結果、計数に異動を生じることがあります。

- 2 各項目については、表示単位未満を四捨五入したものです。
したがって、その内訳は、合計と一致しない場合があります。

2 一般会計投資的経費の内訳

③通常分

(単位：百万円、%)

区 分		令和 7 年度 (通常分)		令和 6 年度 (通常分)		増減率
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	
義務的経費	人件費	167,717	23.9	171,903	24.6	△ 2.4
	扶助費	12,001	1.7	11,999	1.7	0.0
	公債費	92,357	13.1	90,062	12.9	2.5
	計	272,076	38.7	273,965	39.2	△ 0.7
投資的経費	普通建設事業費	81,651	11.6	80,407	11.5	1.5
	災害復旧事業費	10,032	1.4	6,853	1.0	46.4
	計	91,683	13.0	87,261	12.5	5.1
	普通建設事業のうち公共事業	59,604	8.5	59,407	8.5	0.3
その他の経費	物件費	27,290	3.9	27,233	3.9	0.2
	維持補修費	15,892	2.3	15,411	2.2	3.1
	補助費等	197,096	28.0	191,291	27.3	3.0
	積立金	6,449	0.9	3,688	0.5	74.9
	投資及び出資金	91	0.0	92	0.0	△ 0.1
	貸付金	82,950	11.8	90,887	13.0	△ 8.7
	繰出金	9,190	1.3	9,624	1.4	△ 4.5
	予備費	300	0.0	300	0.0	0.0
	計	339,260	48.3	338,526	48.4	0.2
	歳出合計 (性質別)		703,019	100.0	699,751	100.0

注1 精査の結果、計数に異動を生じることがあります。

2 各項目については、表示単位未満を四捨五入したものです。
したがって、その内訳は、合計と一致しない場合があります。

①全体

(単位：百万円、%)

区 分		令和 7 年度		令和 6 年度		増減率
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	
普通建設事業（公共事業）	治山・治水・海岸	11,446	11.6	12,051	13.1	△ 5.0
	道路・街路	28,703	29.2	27,713	30.0	3.6
	住宅・下水・簡水	950	1.0	737	0.8	28.9
	港湾	1,044	1.1	742	0.8	40.7
	水産基盤	3,308	3.4	3,789	4.1	△ 12.7
	空港	651	0.7	1,151	1.2	△ 43.4
	農業農村整備	10,880	11.1	10,639	11.5	2.3
	林道	1,889	1.9	1,837	2.0	2.8
	造林	577	0.6	575	0.6	0.4
	自然公園	146	0.1	164	0.2	△ 10.9
	情報通信	9	0.0	9	0.0	5.0
	小 計 A	59,604	60.6	59,407	64.4	0.3
普通建設事業（その他） B		22,057	22.4	21,001	22.8	5.0
普通建設事業計 C（A＋B）		81,661	83.0	80,407	87.1	1.6
災害復旧事業（公共） D		16,540	16.8	11,698	12.7	41.4
災害復旧事業（その他） E		171	0.2	169	0.2	1.3
災害復旧事業計 F（D＋E）		16,711	17.0	11,867	12.9	40.8
投資的経費計（C＋F）		98,372	100.0	92,275	100.0	6.6
うち公共事業（A＋D）		76,144	77.4	71,105	77.1	7.1

(公共事業の内訳)

区 分	令和7年度		令和6年度		増減率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	
補 助	42,191	55.4	42,132	59.3	0.1
単 独	11,405	15.0	10,845	15.3	5.2
直 轄	6,007	7.9	6,430	9.0	△ 6.6
小 計	59,604	78.3	59,407	83.5	0.3
災 害 復 旧	16,540	21.7	11,698	16.5	41.4
合 計	76,144	100.0	71,105	100.0	7.1

注1 精査の結果、計数に異動を生じることがあります。

2 各項目については、表示単位未満を四捨五入したものです。
したがって、その内訳は、合計と一致しない場合があります。

②震災対応分

(単位：百万円、%)

区 分		令和7年度（震災分）		令和6年度（震災分）		増減率
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	
普通建設事業（公共事業）	治山・治水・海岸					
	道路・街路					
	住宅・下水・簡水					
	港湾					
	水産基盤					
	空港					
	農業農村整備					
	林道					
	造林					
	自然公園					
	情報通信					
	小 計 A					
	普通建設事業（その他） B	10	0.1			皆増
普通建設事業計 C（A＋B）		10	0.1			皆増
災害復旧事業（公共） D		6,512	97.4	4,849	96.7	34.3
災害復旧事業（その他） E		167	2.5	165	3.3	1.3
災害復旧事業計 F（D＋E）		6,679	99.9	5,014	100.0	33.2
投資的経費計（C＋F）		6,689	100.0	5,014	100.0	33.4
うち公共事業（A＋D）		6,512	97.4	4,849	96.7	34.3

（公共事業の内訳）

区 分	令和7年度		令和6年度		増減率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	
補 助					
単 独					
直 轄					
小 計					
災 害 復 旧	6,512	100.0	4,849	100.0	34.3
合 計	6,512	100.0	4,849	100.0	34.3

注1 精査の結果、計数に異動を生じることがあります。

- 2 各項目については、表示単位未満を四捨五入したものです。
したがって、その内訳は、合計と一致しない場合があります。

③通常分

(単位：百万円、%)

区 分		令和7年度（通常分）		令和6年度（通常分）		増減率
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	
普通建設事業（公共事業）	治山・治水・海岸	11,446	12.5	12,051	13.8	△ 5.0
	道路・街路	28,703	31.3	27,713	31.8	3.6
	住宅・下水・簡水	950	1.0	737	0.8	28.9
	港湾	1,044	1.1	742	0.9	40.7
	水産基盤	3,308	3.6	3,789	4.3	△ 12.7
	空港	651	0.7	1,151	1.3	△ 43.4
	農業農村整備	10,880	11.9	10,639	12.2	2.3
	林道	1,889	2.1	1,837	2.1	2.8
	造林	577	0.6	575	0.7	0.4
	自然公園	146	0.2	164	0.2	△ 10.9
	情報通信	9	0.0	9	0.0	5.0
	小 計 A	59,604	65.0	59,407	68.1	0.3
	普通建設事業（その他） B	22,047	24.0	21,001	24.1	5.0
普通建設事業計 C（A＋B）		81,651	89.1	80,407	92.1	1.5
災害復旧事業（公共） D		10,028	10.9	6,849	7.8	46.4
災害復旧事業（その他） E		4	0.0	4	0.0	0.0
災害復旧事業計 F（D＋E）		10,032	10.9	6,853	7.9	46.4
投資的経費計（C＋F）		91,683	100.0	87,261	100.0	5.1
うち公共事業（A＋D）		69,632	75.9	66,256	75.9	5.1

（公共事業の内訳）

区 分	令和7年度		令和6年度		増減率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	
補 助	42,191	60.6	42,132	63.6	0.1
単 独	11,405	16.4	10,845	16.4	5.2
直 轄	6,007	8.6	6,430	9.7	△ 6.6
小 計	59,604	85.6	59,407	89.7	0.3
災 害 復 旧	10,028	14.4	6,849	10.3	46.4
合 計	69,632	100.0	66,256	100.0	5.1

注1 精査の結果、計数に異動を生じることがあります。

- 2 各項目については、表示単位未満を四捨五入したものです。
したがって、その内訳は、合計と一致しない場合があります。

3 主要財政指標

区 分	7年度(当初:通常分)	6年度(当初:通常分)	[参考]地方財政収支見直し (通常分)
財政規模	703,019 百万円	699,751 百万円	970,100 億円
伸率	0.5 %	△ 4.8 %	3.6 %
一般歳出（公債費を除いた額）の伸率	0.2 %	△ 5.5 %	4.3 %
歳入（伸率）			
県税（地方税）	8.0 %	△ 2.1 %	6.4 %
地方交付税	△ 0.8 %	0.0 %	1.6 %
国庫支出金	3.3 %	△ 27.6 %	- %
県債（地方債）	6.4 %	4.9 %	△ 5.5 %
一般財源の比率	66.3 %	65.5 %	69.6 %
県債依存度	6.7 %	6.3 %	6.1 %
歳出（伸率）			
人件費	△ 2.4 %	5.0 %	3.7 %
公債費	2.5 %	0.8 %	△ 1.5 %
普通建設事業費	1.5 %	△ 0.0 %	-
県債残高 ^(※1)	7年度末見込額 1兆1,300億円程度	6年度末見込額 1兆1,700億円程度	^(※2) 6年度末見込み 178兆円程度

※1 県債残高は、6年度2月補正見込み及び7年度当初予算の県債発行額及び元金償還額からの推計額です。

※2 地方の借入金残高見込には東日本大震災分を含みます。

普通会計決算(※3)における財政指標

区 分	5 年 度 決 算	4 年 度 決 算	(参考) 東北6県平均 (5年度)
経常収支比率	92.6 %	94.2 %	92.9 %
義務的経費比率	35.5 %	34.5 %	34.7 %
実質公債費比率	12.7 %	12.8 %	11.8 %

※3 普通会計とは、地方財政統計上の用語で、一般会計に特定の特別会計を合算したものです。各地方団体ごとにそれぞれ設けられている会計が整理され、財政状況の統計処理や比較分析が可能となります。

普通会計決算は、震災対応分を含んだ全体分です。

4 使用料、手数料等の改定状況（令和7年度改定）

1 使用料、手数料等の単価の見直し

(1) 受益者負担の適正化の原則に基づき、全ての使用料、手数料等を対象として見直しを行いました。

(2) 見直し等の状況は、別紙のとおりです。

[参考] 使用料、手数料等の見直し検討対象（273件）

2 使用料等の減免措置の見直し

上記1の単価の見直し等に加え、行政財産使用料等の減免措置の見直し（改正なし）を行いました。

【別紙】使用料・手数料等の改定状況(令和7年度改定)

1 使用料

No.	名 称	改定額 アップ率	改 定 内 容				前回改定 年 月 日
			主 な 項 目	現行単価	改定単価	増(減)収額	
		%		円	円	千円	
1	漁港施設占用料	△ 14.4他	漁港施設用地 他	110他	100他	△ 2,255	R6.4.1
2	博物館入館料	6.1	入館料 他	330他	350他	428	R5.4.1
3	美術館常設展観覧料	2.2他	常設展観覧料 他	460他	470他	78	R6.4.1
4	青少年の家使用料	2.2他	体育館 他	460他	470他	13	R6.4.1
5	野外活動センター使用料	3.4他	テント 他	290他	300他	74	R6.4.1
使 用 料 合 計			改定5件			△ 1,662	

2 手数料

No.	名 称	改定額 アップ率	改 定 内 容				前回改定 年 月 日
			主 な 項 目	現行単価	改定単価	増(減)収額	
		%		円	円	千円	
1	盛土規制法関連審査事務等手数料	新規	宅地造成等工事の許可申請手数料 他	-	14,000他	17,087	-
2	家畜検査手数料	3.8他	牛(ブルセラ症) 他	800他	830他	1	R4.4.1
3	牛馬寄託手数料	17.0他	牛馬寄託手数料(牛・子付) 他	19,400他	22,700他	133	H31.4.1
4	種付手数料	38.3	種付手数料	6,000	8,300	76	H31.4.1
5	林業技術センター受託試験手数料	1.5他	木材の材質試験(比重) 他	2,010他	2,040他	3	R6.4.1
6	開発行為等許可申請手数料	3.5他	主として自己の居住の用に供する住宅の建築 他	8,600他	8,900他	1,328	H9.4.1
7	建築確認手数料	7.1他	建築確認等手数料	14,000他	15,000他	1,543	H21.1.1
8	建築士事務所の登録手数料	43.8他	一級建築士事務所 登録手数料 他	16,000他	23,000他	1,660	H12.4.1
9	優良宅地造成認定申請手数料	7.7他	造成宅地面積A 他	130,000他	140,000他	0	H9.4.1
10	宅地建物取引業手数料	一部新規	宅地建物取引業免許(オンライン)	-	26,500	71	H7.4.1
11	屋外広告物許可申請手数料	6.7他	広告柱 他	750他	800他	400	H11.4.1
12	低炭素建築物新築等計画認定手数料	2.9他	住宅の住戸 他	35,000他	36,000他	6	R5.3.28
13	建築物エネルギー消費性能適合性判定手数料	一部新規	軽微変更該当証明書手数料 他	-	35,000他	0	R5.3.28
14	教育職員免許状授与等手数料	3.4	免許状書換手数料	870	900	5	H10.1.1
15	自動車保管場所証明書等手数料	一部廃止	自動車保管場所標章申請手数料	550	-	△ 829	H12.4.1
16	パーキング・チケット発給手数料	廃止	パーキング・チケット発給手数料	200	-	-	H12.4.1
手 数 料 合 計			改定11件、新規1件、一部新規2件、一部廃止1件、廃止1件			21,484	

3 諸収入

No.	名 称	改定額 アップ率	改 定 内 容				前回改定 年 月 日
			主 な 項 目	現行単価	改定単価	増(減)収額	
		%		円	円	千円	
1	岩手県職員総合グラウンド使用料	2.3他	多目的グラウンド 他	1,330他	1,360他	1	R1.10.1
2	盛岡市保健所試験検査業務委託	1.2	添加物(着色料)検査 他	54,650他	55,320他	25	R6.4.1
3	研修生宿泊施設光熱水費(農業大学校)	△ 2.1他	夏季(6～9月) 他	950他	930他	△ 20	R6.4.1
4	試作品性能評価機器に係る貸付料	新規	試作品性能評価機器(陽電子減)に係る貸付料	-	13,668	0	R5.4.1
諸 収 入 合 計			改定3件、新規1件			6	

1～3合計 (使用料+手数料+諸収入)

合 計	改定19件、新規2件、一部新規2件、一部廃止1件、廃止1件	千円 19,828
-----	-------------------------------	--------------

※ 指定管理者の収入となるため県の収入とならない改定分(25件)を除いています。

5 部 局 別 総 括 表

①全体

(単位：百万円、%)

部 局 名	令和7年度	令和6年度	増 減	
	当初予算額	当初予算額	増減額	増減率
政 策 企 画 部	750	746	4	0.5
総 務 部	171,415	165,838	5,578	3.4
復 興 防 災 部	2,896	1,911	984	51.5
ふるさと振興部	19,431	18,552	879	4.7
文化スポーツ部	2,450	2,296	154	6.7
環 境 生 活 部	10,223	10,350	△ 127	△ 1.2
保 健 福 祉 部	138,954	136,088	2,865	2.1
商工労働観光部	96,190	108,736	△ 12,546	△ 11.5
農 林 水 産 部	54,883	55,495	△ 612	△ 1.1
県 土 整 備 部	77,276	72,480	4,796	6.6
I L C 推 進 局	244	243	1	0.2
警 察 本 部	29,968	29,838	129	0.4
教 育 委 員 会	124,302	126,602	△ 2,299	△ 1.8
〔各局・委員会〕 〔出納局、議会、人事 委員会、監査委員、 労働委員会、選挙管 理委員会〕	3,960	3,041	918	30.2
計	732,942	732,217	725	0.1

注 数値は、表示単位未満を四捨五入したものです。したがって、内訳は合計と一致しない場合があります。

②震災対応分

(単位：百万円、%)

部 局 名	令和7年度	令和6年度	増 減	
	当初予算額	当初予算額	増減額	増減率
政 策 企 画 部	9	9	△ 0	△ 1.0
総 務 部	1,017	936	81	8.6
復 興 防 災 部	430	448	△ 18	△ 4.0
ふるさと振興部	152	167	△ 15	△ 9.2
文化スポーツ部	1	1	0	0.0
環 境 生 活 部	54	59	△ 6	△ 9.5
保 健 福 祉 部	779	816	△ 37	△ 4.5
商工労働観光部	18,354	22,493	△ 4,139	△ 18.4
農 林 水 産 部	1,167	1,153	14	1.2
県 土 整 備 部	6,564	4,897	1,667	34.0
I L C 推 進 局	108	115	△ 7	△ 6.4
警 察 本 部	—	—	—	—
教 育 委 員 会	1,289	1,371	△ 82	△ 6.0
〔各局・委員会〕 〔出納局、議会、人事 委員会、監査委員、 労働委員会、選挙管 理委員会〕	—	—	—	—
計	29,923	32,466	△ 2,543	△ 7.8

注 数値は、表示単位未満を四捨五入したものです。したがって、内訳は合計と一致しない場合があります。

③通常分

(単位：百万円、%)

部 局 名	令和7年度	令和6年度	増 減	
	当初予算額	当初予算額	増減額	増減率
政 策 企 画 部	740	736	4	0.6
総 務 部	170,399	164,902	5,497	3.3
復 興 防 災 部	2,465	1,463	1,002	68.5
ふるさと振興部	19,279	18,385	894	4.9
文化スポーツ部	2,449	2,295	154	6.7
環 境 生 活 部	10,170	10,291	△ 121	△ 1.2
保 健 福 祉 部	138,174	135,272	2,902	2.1
商工労働観光部	77,836	86,243	△ 8,407	△ 9.7
農 林 水 産 部	53,717	54,342	△ 626	△ 1.2
県 土 整 備 部	70,712	67,583	3,129	4.6
I L C 推 進 局	136	128	8	6.2
警 察 本 部	29,968	29,838	129	0.4
教 育 委 員 会	123,013	125,230	△ 2,217	△ 1.8
〔各局・委員会〕 〔出納局、議会、人事 委員会、監査委員、 労働委員会、選挙管 理委員会〕	3,960	3,041	918	30.2
計	703,019	699,751	3,267	0.5

注 数値は、表示単位未満を四捨五入したものです。したがって、内訳は合計と一致しない場合があります。

6 振興局別総括表（再掲）

（単位：百万円）

局 名		令和7年度 当初予算額	震災対応分	通常分
盛岡		10,990		10,990
県南	花巻	3,251		3,251
	北上	3,512		3,512
	県南	4,362		4,362
	一関	2,448		2,448
	千厩	1,320		1,320
	遠野	1,600		1,600
	小計	16,493		16,493
沿岸	大船渡	3,533		3,533
	釜石	1,620		1,620
	宮古	5,852		5,852
	小計	11,005		11,005
県北	久慈	5,037		5,037
	二戸	3,686		3,686
	小計	8,723		8,723
計		47,211		47,211

注1 上記予算額は、広域振興局が推進する独自事業及びそれ以外の公共事業の合計額です。（歳出予算額を上記区分によって再掲したものです。）

注2 数値は、表示単位未満を四捨五入したものです。したがって、内訳は合計と一致しない場合があります。

7 引上げ分に係る地方消費税収の使途（令和7年度）

1 地方消費税率の引上げに伴う税収

市町村等への支出を差し引いた、地方消費税率の引上げに伴う県の収入は、18,478百万円です。

2 地方消費税引上げ分に係る社会保障施策に要する経費の充当

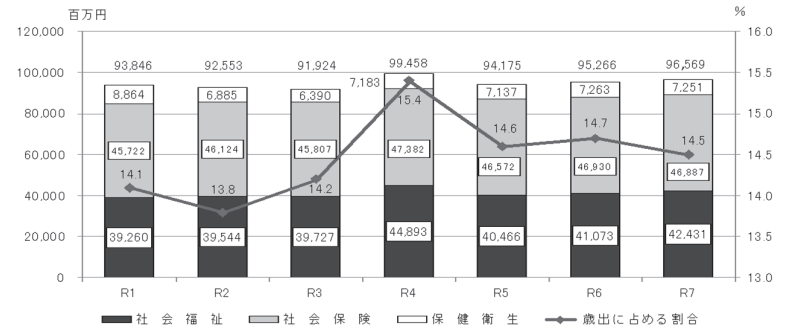
消費税法では、引上げ分の地方消費税収を社会保障施策に要する経費に充当することとされています。

本県では、引上げ分の地方消費税収 18,478 百万円について、社会福祉経費に 7,199 百万円、社会保険経費に 10,074 百万円、保健衛生経費に 1,205 百万円を充てています。

（単位：百万円）

施策区分	令和7年度当初予算額のうち社会保障施策に要する経費	財源内訳					
		特定財源				一般財源	
		国庫支出金	県債	繰入金	その他	引上げ分の地方消費税	その他
1 社会福祉	42,431	6,944	1,323	845	345	7,199	25,775
2 社会保険	46,886	83	0	462	70	10,074	36,197
3 保健衛生	7,251	2,060	273	1,898	64	1,205	1,751
合計	96,568	9,087	1,596	3,205	479	18,478	63,723

〈社会保障施策に要する経費の推移〉



注 歳出に占める割合は、通常分（新型コロナウイルス感染症対応分を除く。）に対する社会保障施策（新型コロナウイルス感染症対応分を除く。）に要する経費の割合です。